



1 自主防災活動の重要性

・富士市の被害想定と公助の限界 ・自主防災会の役割分担

2 地震発生後の自主防災会の役割

・地震発生後の災害対応 ・物資と情報伝達の流れ

3 災害に備えた平常時の取り組み

・平常時の活動の重要性 ・安否確認 ・防災訓練

1 自主防災活動の重要性

・富士市の被害想定と公助の限界 ・自主防災会の役割分担

2 地震発生後の自主防災会の役割

・地震発生後の災害対応 ・物資と情報伝達の流れ

3 災害に備えた平常時の取り組み

・平常時の活動の重要性 ・安否確認 ・防災訓練

富士市の防災 自主防災活動編。

近年、日本の各地で地震、津波、河川洪水、土砂災害など、様々な災害が発生し、甚大な被害を出しています。自然豊かな富士市においても、様々な自然災害が想定され、決して他人事ではありません。

自然災害の発生を食い止めることはできませんが、いかにして被害を減らし、私たちのまちを守ることができるのか、一緒に考えていきましょう。

自主防災活動編でお話しする内容です。

「1 自主防災活動の重要性」では、富士市の被害想定と公助の限界から自主防災活動の重要性について、自主防災会の役割分担などについてお話しします。

「2 地震発生後の自主防災会の役割」では、地震発生後の災害対応の流れや、物資と情報伝達の流れについてお話しします。

「3 災害に備えた平常時の取り組み」では、平常時の自主防災活動の重要性や、取り組み事例として安否確認、地域の防災訓練についてお話しします。

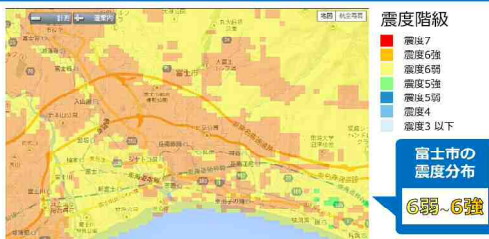
1 自主防災活動の重要性。

自主防災会とは？



1 自主防災活動の重要性

富士市で想定されている揺れ



南海トラフ地震は、震源域が富士市の近くにあるため、地震発生直後に強い縦揺れが起り、続いて大きく激しい横揺れが最長3~4分継続すると想定されている。

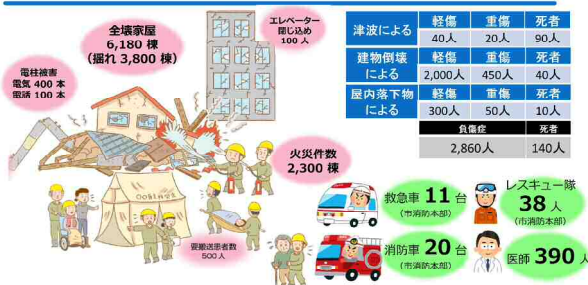
1 自主防災活動の重要性

富士市で想定されている津波



1 自主防災活動の重要性

富士市で想定されている被害と公助の限界



1 自主防災活動の重要性

大規模な災害が発生すると、自分の命は自分で守る「自助」が基本となりますが、次のステップとして、地域の助け合い「共助」を考えておくことが重要です。

自主防災会とは、自分たちの地域は自分たちで守るという「助け合いの精神」に基づき、住民が自主的に地域の防災活動にあたるための組織です。

これに、行政などの公的機関の力「公助」を加えた3つの力をあわせて、災害時の被害をできるだけ減らそうとする「減災」の考え方にに基づき活動するもの、これが地域の防災力となっていきます。

富士市で想定されている南海トラフ地震が発生した場合の被害状況について見てみましょう。

南海トラフ地震が発生した場合、富士市では、震度6弱から6強の立っていることが困難な非常に強い揺れが、最大で3分~4分続くと想定されています。

また、田子浦地区、元吉原地区、今泉地区の一部の地域には津波による浸水が予想されています。

詳しい想定やお住まいの地域の想定は、富士市防災マップまたはふじタウンマップをご確認ください。

この地震により、富士市では、人的被害は死者140人、負傷者は2,860人にのぼるとされています。また、6,180棟の家屋が全壊すると想定されています。そのうち、揺れにより倒壊する家屋が3,800棟、火災により焼失する家屋が2,300棟発生することとなっています。

このような想定に対して、救急車、消防車、レスキュー隊、医師など、公助の数はご覧のとおりです。災害により命や財産の危険を感じた時、行政や消防などの公的機関や専門的な助け「公助」を頼りにしたいという気持ちになります。しかし、大きな災害であるほど公助には限界があり、「自助」「共助」の重要性が高まります。

阪神・淡路大震災の災害対応

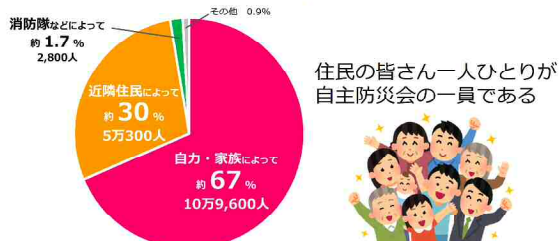


神戸大学付属図書館デジタルアーカイブ
撮影者：前田耕作

自主防災活動の重要性

阪神・淡路大震災の負傷者救出の実態

阪神淡路大震災で生き埋めになった人 約16万4,000人 を救出した人は…



(社)日本火災学会調査報告

自主防災活動の重要性

ここで、過去の災害、平成7年に発生した阪神・淡路大震災の記録を見てみましょう。

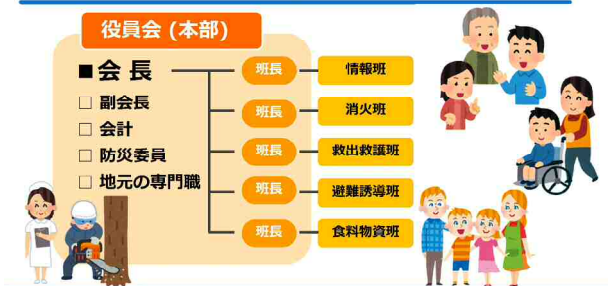
阪神・淡路大震災では、6千人以上の尊い命が失われた一方で、約16万4千人の方が、家屋の倒壊などにより生き埋めになった状態から助かっています。

約67%の方は、自力で這い出た方や家族による救出、「自助」により助かっています。次いで、約30%の方が、友人や知人などの近隣住民による救助、「共助」により助けられました。それに対して、自衛隊や消防など、公的機関により助けられた方は約1.7%にあたる2,800人に留まりました。

過去の大災害においても、実際に頼りになったのは、自分や家族、近隣住民など、日ごろから近くにいる地域の人たちでした。

このことから、被害を最小限にとどめる「災害に強いまちづくり」のためには、住民の皆さん一人ひとりが自主防災会の一員であるという意識を持って、多くの人手、住民の皆さんに関わってもらえる自主防災活動を目指すことが大切です。

自主防災会の組織・役割分担



自主防災活動の重要性

自主防災活動は、災害時の活動のほか、平常時の訓練や被害を減らすための啓発活動まで多岐に渡ります。一部の自主防災会役員に負担がかかり過ぎてはいけません。あらかじめ役割分担しておくことが必要です。

継続的に活動するためには、自主防災会長、副会長、各活動班長、会計からなる本部に加えて、情報班や消火班などの各班長のもとで役割別に活動する班員を住民に割り当てておくことが有効です。

輪番制の役員とは別に、任期のない防災委員を配置したり、専門的な知識を持つ地域の方に協力を依頼し、助言を行ってもらうのも工夫の一つです。

また、過去の大災害の教訓から、自主防災活動や避難所運営には「女性の視点」を取り入れることが注目されています。女性だけでなく、外国人や支援が必要

な方など住民の様々な立場の意見を取り入れて、お互いにできないことやわからないことなどを補足し合えるよう、地域の実態に応じた適切な組織体制（役員の配置）を目指しましょう。

2 地震発生後の自主防災会の役割。

1 自主防災活動の重要性

・富士市の被害想定と公助の限界 ・自主防災会の役割分担

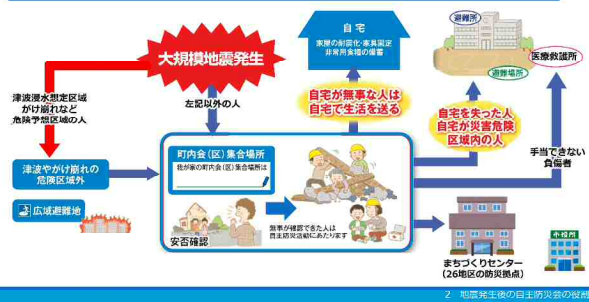
2 地震発生後の自主防災会の役割

・地震発生後の災害対応 ・物資と情報伝達の流れ

3 災害に備えた平常時の取り組み

・平常時の活動の重要性 ・安否確認 ・防災訓練

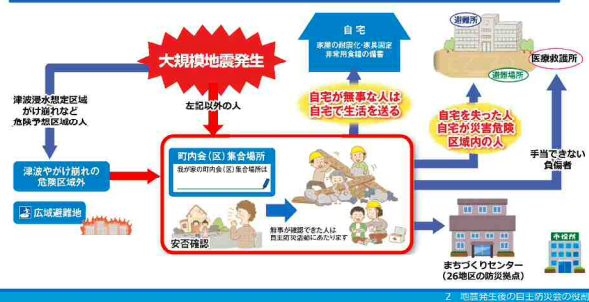
地震発生時の災害対応



それでは、地震が発生したときの住民の行動、そして自主防災会としてどのような対応をとればいいのか、見ていきましょう。

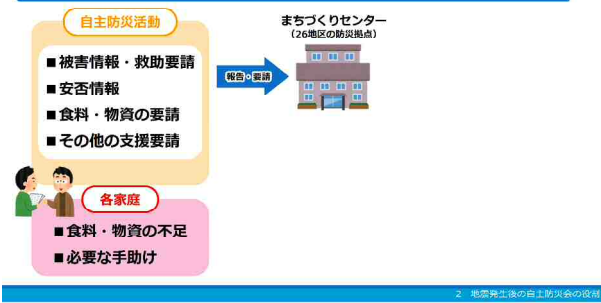
まず、地震が発生した直後は、津波の避難対象区域の中にいる人やがけ崩れなど土砂災害の危険区域の中にいる人は、一刻も早く危険区域の外に出る避難をします。そのほか、身の回りの落下物や転倒してくる物から頭や身を守る行動をとりましょう。

地震発生時の災害対応



揺れが収まった後、危険区域外の町内会や区で決められている集合場所に集まって安否確認を行います。

物資と情報伝達の流れ

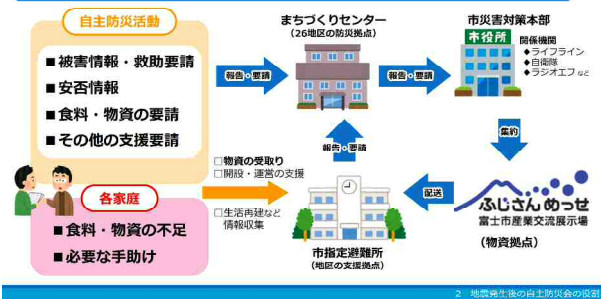


緊急食糧要求伝票・緊急物資要求伝票

地域内の在宅避難者用の支援物資を、まちづくりセンター（各地区防災拠点）に要請する書式。

2 地震発生後の自主防災会の役割

物資と情報伝達の流れ



自宅で生活している在宅避難中に支援物資が必要になったときは、自主防災会で不足している食料や物資の要望を把握し、取りまとめます。その情報を地区まちづくりセンターに報告・要請します。

様式は、「緊急食糧要求伝票」、「緊急物資要求伝票」を使用します。

その情報は、市災害対策本部を経由して、富士市の物資拠点となる「ふじさんめっせ」へ集約されます。「ふじさんめっせ」で要望数に対して配布可能な数量を調整し、市指定避難所ごとに配送します。自主防災会では、要望分の物資を避難所へ受け取りに行き、在宅避難をしている各家庭へ配布します。

また、市指定避難所についても物資の要求や状況報告がある場合、地区まちづくりセンターに報告をすることによって同様の流れで情報が共有され支援が届くようになっています。

在宅避難者の要望の集約方法や配布方法などは、平常時に決めておくトスムーズに取りまとめることができます。情報班を中心に検討をしておきましょう。また、被害の状況や支援物資の量などによっては、希望数を十分に配布できないこともあります。日ごろから各家庭での備蓄をしていただくよう周知と啓発をしておきましょう。

安否確認の重要性

「安否確認」

被災者の安全を確認することで（安）
地域の中で助けを必要とする人（否）を確認すること



情報が早期・正確に集約できないと…

- ⇒ 人命救助、初期消火など
自主防災活動の遅れ
- ⇒ 公的支援の遅れ

被害が拡大

3 災害に備えた平常時の取り組み

安否確認方法の原則① 無事な人が主張



安否確認方法の原則② 報告と集約の繰り返し



安否確認方法の原則② 報告と集約の繰り返し



安否確認とは、地域の中で助けを必要とする人を確認することです。

災害が発生したときには、被害状況の全体把握ができていないと、何から対応してよいのか、どこに支援を出して良いのか判断ができず、初動対応に大きな遅れや支障が出てきてしまいます。自主防災活動の最初の一步として、安否確認は大変重要な活動です。

安否確認には2つの原則があります。

1つ目は、対応が必要な人を洗い出すために、無事な人が無事だということを主張することです。自主防災活動の対応が必要な人は声を上げることができません。無事な人が自主的にきちんと報告をしてあげることで、支援すべき場所や人が洗い出されてきます。

2つ目は、早く、正確に情報を取りまとめるために、報告と集約を繰り返す仕組みを作ることです。

住民の数が大きい大きな自主防災会では、本部役員や情報班のみが地域全体を聞き込みしていくととても時間がかかります。

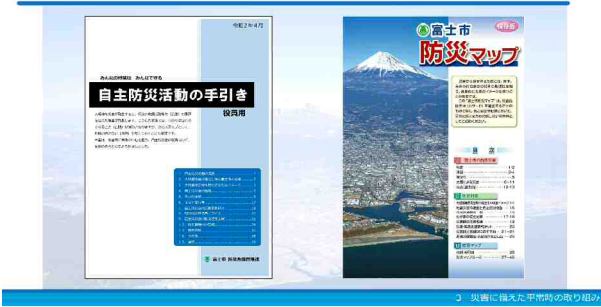
そこで、各個人や家庭が報告した情報を、組や班の小さな単位で集約し、さらに自主防災会本部へ報告する仕組みを作っておくことで時間と正確さを持った安否確認が可能となります。

や、地域の防災訓練やお祭り、清掃活動などのイベントに積極的に参加をしてみましょ。

災害時、そして平常時からの自主防災会の役割と活動内容についてご紹介してきました。

各活動班の具体的な活動内容や、平常時の活動事例、住民への防災啓発方法についての詳細は、「みんなの地域はみんなを守る 自主防災活動の手引き(役員用)」や「富士市防災マップ」をご確認ください。

自主防災会の手引き・防災マップ



3 災害に備えた平常時の取り組み

富士市の防災訓練

- 6月 土砂災害に対する防災訓練
- 9月1日(防災の日) 総合防災訓練
- 12月第一日曜日 地域防災訓練
- 3月 津波対策訓練



3 災害に備えた平常時の取り組み

富士市では、市全体で行う大きな防災訓練が年2回開催されます。9月1日の防災の日に「総合防災訓練」、12月第一日曜日の地域防災の日に「地域防災訓練」。これに加えて、対象の自主防災会では、6月に「土砂災害に対する防災訓練」、3月には「津波対策訓練」を開催しています。

防災資器材の点検・整備、使用方法の訓練に加えて、



3 災害に備えた平常時の取り組み

災害時にいかに被害を減らし、円滑な自主防災活動ができるかを考え、様々な立場の住民を幅広く巻き込む訓練内容を取り入れていきましょう。



3 災害に備えた平常時の取り組み



3 災害に備えた準備時の取り組み

住民の皆さんは、ぜひ、積極的に地域の訓練や活動に参加し、自分が地域のためにできることを探すことから始めてみましょう。

以上、「自主防災活動編」をお送りしました。



(以上)